る。

筆者は、本地区にこれら業種の工場が立地集積して行く過程を時代的に分析し、その変質し行く状態を立地的に解明しようと志すものである。本研究の参考資料としては、公刊の諸資料¹⁾のほか1953年以来、重要工場の訪問によつて得た諸調査を使用した。

時代別にみた工場分布とその立地変動

〔明治前記〕(明治初年より明治20年まで) 本期に発生した工場は、明治6年(1873)に立地した品川ガラス・品川白煉瓦・桜組皮革の3工場²⁾で、おのおの化学工業に深い関係をもつ工場であり、化学工業の中でもきわめて独立性の強い業種である。いずれも維新当初の模範工場であるか、またはこれに関係をもつ工場である。本地区が隅田川沿岸とともに、維新当初から官営工場立地の一地点であつたことは、現在あまり知られていない。当時、本地区は東京西南部の郊外地で“大崎たんぼ”と称せられ、あたかも千住付近と同様に、土地集積が容易であり、しかも隅田川に対比される目黒川の水運に恵まれた工場指向の適地であつた。

その位置をみると、ガラス・白煉瓦の両工場はそれぞれ居木橋の下流部に、皮革工場はその上流部に立地し、いずれも目黒川沿岸で、しかも目黒川水運と大崎往還との会合点付近である。原料・製品ともに、その輸送をもつばら水運に依存していた当時のこととて、伝馬船溯航可能な目黒川³⁾が有力な工場の吸引力であつたのであろう。ことにガラス・白煉瓦は、多量の粘土・砂・石炭など、重量輸送物資を必要としたため、とくに接岸的立地が要求されたものと思われる。しかも、同じ目黒川筋の中でも、とくにその立地が居木橋付近に決定されていることは、職工の通勤その他、陸上輸送の便が、他の重要な要素として作用したためであろう。ことにこの地は、当時改革期に直面し、寺域約5万坪をもつ東海寺の境内であり、工場敷地としても、容易に土地集積が可能であつたことも、有力な要素として数えなければならぬ⁴⁾。

1) 東京都経済局商工課 (1950): 工場基本調査, 同課 (1951): 東京都主要工場実態調査集計表, 品川区経済課 (1954): 品川区工業名鑑, 通産省統計局商工課 (1954): 工業統計調査。

2) 日本工学会 (1931): 明治工業史, 化学工業編。旭硝子KK (年代不詳): 旭硝子社史概要 (第一巻 本邦板硝子工業史), 1, 11~19。日本皮革KK (1912): 西村勝三自序伝。

3) “河口ヨリ大崎橋マデハ土地平坦ニシテ, 潮汐ノ影響ヲ受クルヲ以テ, 満潮時吃水浅キ伝馬船ハ溯江スルコトヲ得” 品川町役場編 (1932): 品川町史 中巻。

4) なお皮革工場が、より上流部の袋状低湿地(当時の目黒川は、この付近で大きく蛇行していた)に立地したのは、当時の革製造が多量の汚物処理、悪臭の発散などのため、本地区に指向されたものの、当時は本業を不浄視したため、東海寺域をさけて、江戸期から近郊農村としての下肥舟の荷役地であつたこの地点に、決定されたものと思われる。

しかし、この3工場のうち、品川ガラスは明治25年(1892)早くも経営困難におちいつて瓦解し、品川白煉瓦もその一部が、明治38年(1907)耐火粘土の産地である福島県湯本に転移し、桜組皮革は明治40年(1907)日本皮革に合併されて千住に転移した。本地区ときわめて類似した三河島付近が、その後引続いて官業発展の基地として繁栄したのに反し、本地区はこれら官業の発展にとつて、必ずしも恵まれた土地ではなかつたようである。したがつて、明治前期は本地区における工業の発芽期でありながら、その新芽は順調な発育をとげたのではなかつた。

第2図 大崎地区における輸入、輸出工場図

〔明治後期〕（明治 21 年より明治末年まで） 本期には、三共製菓・明治ゴム・日本ペイントなど、前期と同じ化学工場と、精密機械工業の品川製作所、食品工業の東洋製菓、金属工業の品川鉄工など新部門の工場、それに東京電気鉄道の火力発電所の建設があげられる。しかしその数僅かに 6 工場で、その発展は未だきわめて緩慢である。隅田川沿岸の三河島や千住付近が、紡績・製紙など大工場によつて立地されたのとは、本地区におけるこの期の発展は遅々としていたことがわかる。しかし本期に入ると、前期のごとく化学工業だけではなくて、機械・金属・食品などの場末または市内型⁵⁾の工業が進出してきたことである。これは、当時ようやく東京の市街地が、次第に本地区に接近しつつあったことを示すものである。

しかも本期の化学工場は、いずれも旧市内に発生し、家内工業として出発していたものが、量産過程に入るとともに、工場拡張に伴う土地集積の必要上、東海寺境内をねらつて転入してきたものである⁶⁾。かくて前期に発生した原初の工場は本期に入つて、より近代的な化学工場におきかえられることになった。

これら工場の位置は、品川製作所を除き、すべて前期と同様に、居木橋を中心とする接岸線である。この事実から、本期まで本地区における工場立地力の中心であったものは、依然として重量物輸送に便な目黒川の水運であつたことが理解される。しかし品川製作所のみは、目黒川の接岸線からはなれて、旧御成街道に面して立地していることは、本工場がガスメーターを製作する精密機械工業で、他工場が多分に水上輸送に依存したに反し、むしろマーケットとしての機械工業地帯との関係が深く、しがつて芝浦の東京ガスに比較的近接した御殿山崖下に立地したものであろう。

本期にこのような路線型立地があらわれ、また原初の工場の変質が行われたことは、本地区が後期になると、郊外型の工業地域から市内型工業地域に移行しつつあつたとみるべきであろう。それと同時に、本期こそ本地区における工業の真の意味における発芽期とみるべきであろう。

〔大正期〕 本期になると 31 工場（現在の全工場数の 23.8 %）が立地し、明治期の遅々たる発展に対し、一大躍進を示している。そのうち 9 工場は、いずれも旧市

5) 山口貞雄（1954）：東京地域における“中央沿線付近”の工場分布，東京学芸大学紀要，3，48 頁，同氏は工業を場末型，市内型，路線型の諸型に分けている。

6) 例えば，明治 32 年（1899）タカヂヤスターゼの輸入販売に始まつた三共製菓は，同 38 年（1905）に日本橋箱崎町の土土屋敷跡に，わが国最初の新菓製造を開始した工場であるが，やがて工場規模の拡大に伴い，そのころ売工場に出ていた品川ガラスを買収して，明治 41 年（1908）箱崎工場の主要作業をここに移して操業を開始した。三共 K.K.（1952）：三共五十余年の概観，山科撫作（1952）・三共茶ばなし，25～27 頁。

内から、転移した明治後期の諸工場と同様式のもの⁷⁾、他の22工場は、ほとんど本地区に自生したもので、芝浦または江東地区の下請工場として新生したものが多い。大正期になつても本地区への転移現象が続いていたことは、明治後期の状態、すなわち郊外地としての要素が、まだ多分に残存していたことを意味する。反面、本期になつて多くの機械器具・金属・食品などの小規模な新設工場が自生していることは、本地区が本格的に、場末化しつつあつた事情を物語っている。

本期に立地した工場は、地域的に3つの群に分けられる。その一つは明治以来の中心的立地線である目黒川沿岸に、引続いて立地した一群である。出雲ゴム・三和ガラス・石川製陶など、依然として化学工業関係の工場と、牟田鑄工・小島プレス・門田鉄工・大塚鉄工など、重量物資を取扱う水辺工業などが多い。しかも同じ目黒川沿岸でも、次第に上流に指向されているのは、本地区場末化の進行に伴い、数度にわたつて河川改修⁸⁾が行われ、接岸線が上昇した結果がある。

これに対し、明電舎・園池精機・日本精工などの機械器具・精密工業の一群は、明治末からその機能を発揮しはじめた大崎貨物駅⁹⁾を中心として凝集している。元来、当時駅付近一帯の地は、“大崎たんぼ”の中でも荏原台地下の地下水により、田下駄さえ使つたという深田地域の悪湿地¹⁰⁾で、開駅の頃まで見捨てられていたところであり、新しい交通線に沿う新工場地としてはめずらしく、きわめて土地集積が容易であつた。

最後の一群は、東光電気・大崎電気・東洋製罐・宇都宮製作など、主に電気金属製品工業で、いずれも旧御成街道に沿つて立地し、明治後期の品川製作所とともに、路線型立地を顕著たらしめたものである。

以上の如く、本期に入り場末化が急進し、大崎駅を中心とする工場群が新設され、また路線型工場が増加し、それがいずれも電気機器・金属製品などの業種であつたことがやがて本地区の工業を特色づける契機となつた。現にこれらの工場の多くは、

-
- 7) 例えば、明治30年(1897)に中央区入舟町に舶来モーターの小修理工場として発生した明電舎は、工場拡張に際して大正2年(1913)ここに移転してきたものである。
- 8) 最も大規模な河川改修は、大正15年8月に着工し、昭和6年2月に竣工した大工事で、河口の蛇行部がきりひらかれ、目黒川が東京湾に直流したのもこの時である。品川町史 中巻。
- 9) 大崎駅は、明治27年山手線の一信号所として出発し、明治34年2月停車場が設置されたが、貨物駅としての働きをもつようになったのは、日露戦争後である。大崎駅史(1930)
- 10) 開駅のころの大崎駅付近の地は、水質悪く湿気強くて脚気患者になる者多く、駅員希望がなかつたといわれている。同上書。

第一次大戦後、飛躍の発展をとげ、本地区における大規模工場¹¹⁾として、中核的地位を確立する。かくて本地区における工業構造の骨格は、本期にほぼ形成せられたものであり、本期こそ本地区工業の成長期とみるべきであろう。

〔昭和期一戦前〕 本期においては、本地区約 30 の工場が新設されている。その大部分は、大正期に成長した中核の工場の下請工場や、金属製品・食品・木工その他の市内型小工場である。それだけ本地区は、工業地区として成長し、また市内的にも充填されて行く時期である。行政的にもそれまで荏原郡に属していたが、昭和 6 年（1931）には東京市に編入されている。

これら市内型の小工場は、関東大震災後、本地区を縦走して敷設された第二東京街道およびこれと直交して都心に向う第二京浜街道の二本の有力道路、さらにその支線に沿って立地する路線型のものが大部分である。この立地線は、目黒川の谷を上流に向って発展し行くとともに、荏原台地上にも攀延し、この付近一帯を主として零細な電気機械工場一色にぬりつぶして行つた。すでに本期になると、大正期までは伝統的に工場吸引力を保持していた目黒川の水運は、その価値を急減し、工場残滓物ならびに大崎作業場（桜組皮革工場の跡）から、下肥搬出のための小舟が往來するのみとなり、工場悪水・下水の排出によるドブ川の性格に転落した。

この場未化の進展に伴い、昭和 3 年（1928）までも存続していた白煉瓦工場の残りも、ついに岡山県片上へ第一次移動にならつて原料地指向を行い、ここに明治初期、本地区に発生した原初の工場は、完全に本地区から姿を消すとともに、さらに接岸の工場だけでなく、昭和 12 年（1937）には、荏原製作所・日本精工・牟田鑄工・東光電気・明電舎が、昭和 16 年（1941）には、菅原電気などの大正期に発生した大崎駅付近の工場集団、および御成街道付近の路線型工場も、その拡大生産に必要な敷地を求めて、当時まだ完全に郊外地であつた多摩川沿岸地域に、それぞれ本・分工場の転移を行つている。

この事實は、それまで本地区が明治以来、果してきた工場立地の受入的役割を、きわめて近似的な多摩川沿岸地域に譲渡したことになるとともに、本地区の市内化が一応完成して、工業的にみると二次的な発展段階に入つたことを意味する。かくて本期は、本地区工業の充満拡大期ともいえる。

〔昭和期一戦後〕 戦後においては、他の多くの工業地域と同様に、工場は一時後退を余儀なくしたが、電気・機械の中核的工場が、本地区においては、比較的健在であつたためか、現在（1955 年）までに本地区全工場数の 48 % に当る 63 の下請的小工場の発生をみた。しかもその $\frac{1}{4}$ に当る 16 工場は、戦後翌年の創設で、いかに本地区工業の復興が速かであつたかがわかる。その業種別・規模別ともに、戦前と

11) 電気・機器工場の大正期における 1 工場平均従業員は、407 人に達するが、戦前は 64 人、戦後は 56 人にすぎない。

きわめて類似しているが、近隣地域からの転入工場の増加¹²⁾および文化工業としての印刷工場の進出が立つ。それにより戦後における本地区市内化の内包的発展を知ることが出来る。

さらに昭和28年(1953)になると園池精機が、鶴見工場を新設し、菅原電気が登戸の多摩川工場に完全転出を行い、また明電舎は平屋建の品川工場を、鉄筋コンクリートの五階建近代工場に改造するなど、再び平面的・立体的に拡大発展を開始する。また本地区全工場中18工場までが、主に多摩川沿岸地域への転出を希望¹³⁾していることから、この転移現象はなほ続いて行くものと思われる。

かくの如く、本地区の工場が、忽ちにして復活し、再び転移現象をとりはじめていることは本地区がすでに、戦前の状態に全く復帰していることを示すとともに、戦後においてもなお本地区は、工業地区としてすぐれた機能をもっていることを示している。したがって本期は、本地区工業の回春期とも称すべきであろう。

工場立地の動態特色 工場立地年次別表をみると、工場従業員数・工場立地数とも、ある時期を境にして周期的変動を行っており、それは中央沿線付近の工場分布¹⁴⁾とはほぼ一致する。しかるに中央沿線付近の場合は、都心から放射状にのびる武蔵野台地上を、一直線に走る中央線に沿って伸縮する水平的な動きであつたが、本地区では都心に対し同心円状に流れる目黒川下流低地の狭小な谷底地域におこつた上下動的な動きである。すなわちその第1波は、明治初期に目黒川に沿って発生した原初的工業の弱小な波で、やがて旧市内からおしよせる第2・第3波の圧力を受けて本地区から転出する。第2波は、主に化学工業からなるやや強い波で、第1波の立地線に沿つておしよせる。第3波は、主に電気・機械器具工業を中心とする強大な波で、大崎貨物駅と主要路線に向つたものと、化学・金属製品の水辺工業を主とするやや強い波で、依然として接岸線に向つたものとに分れ、本地における中心的な最大波を形成する。第4波は、主に第3波から派生した下請の小工場からなるやや弱い波で、一部は新市内からもおしよせて、大小路線に沿つて急速にのびて行く。そのため第3波の中には、本地区からおし出されて、より郊外的な多摩川沿岸地域への転出波を生ずる。第5波は、多く新市内からおしよせたやや強い波で、短期間に本地区工業を回春させ、再び転出波さえ生じはじめている。

以上の如く、本地区の工業は、大小5回にわたる波動的な工場立地の展開により形成されたが、さらにこれを数量的に示すため、年次別平均従業員により傾向値を算出すれば、 $Y=125.3-8.4X$ の値を得た。(Yは平均従業員数、Xは年次)。これ

12) 五反田、大崎商店街および荏原台地上の住宅地域の中にあつた工場の移転である。

13) 転出希望の大部分の理由は、土地の狭隘による。

14) 山口：前掲書、53頁。

を目黒川中流の目黒地区、 $Y=72.7-4.1X$ 、上流の世田ヶ谷地区、 $Y=30.8+0.4X$ と比較すれば、工場規模は下流部から上流部にすすむにしたがい、ほぼ半減しつつ、大→中→小と移行し、また工場規模の減少度も同様の傾向にあり、下流部では急減し、上流部では僅かながら増加さえみせている。したがって工場立地の進展は、下流部では大々的に、中流部では徐々に、上流部では緩かに行われており、本地区工業の目黒川流域工業にしめる相対的地位が、きわめて高いことが理解される。

結語 以上筆者は、目黒川流域工業のうち、大崎地区における工場分布とその立地変動を時代的に解析した結果、次のような事実を知り得た。

1. 明治期に発生した工場は、化学工場が圧倒的で金属工業が少し参加している。その立地点は、いずれも目黒川沿岸の接岸線で、本地区における工業開発の萌芽が目黒川の水と水運とを利用し、当時の郊外地における土地集積の容易性に吸引されたことがわかる。そのうち前期は、官業の試験的立地時代であるが、後になると、民間企業の拡充時代で、多くの旧市内に発生した家内工業が拡張で本地区に転移してきたものである。本期末に機械工業が、異質的立地をなしていることは、本地区が芝浦を中心とする機械工業地帯の外延として、新生しつつあつたことを意味する。

2. 大正期は本地区の本格的工業発展時代で、工業構造の骨格が構成せられた時期である。明治期に比しその工場数が急激に増加しているばかりでなく、業種的にみても、明治期の化学・金属などの水辺工業が下火となり、明治期には異質的存在でしかなかった電気・機械など機械器具工場が抬頭してくる。その立地点も大崎駅付近や各主要道路に沿い、明治期の接岸の立地に対し新型立地の傾向を示している。

3. 昭和期は本地区工業の爛熟期である。戦前においては、大正期に確立した電気・機械の中核的工場を核とした下請の小工場が、目黒川低地をその上流に向つて路線的立地を行うとともに、荏原台地上にも攀延し、たちまちにして零細な電気・機械工業一色にぬりつぶした時期である。しかも本期はじめに明治期に発生した原初的化学工場が、完全に本地区から姿を消したのに対し、昭和12年(1937)になると、中核的な電気・機械工場群は、さらに広大な工場敷地を求めて、郊外性豊かな多摩川沿岸地域へ拡大転移を開始している。戦後になると、本地区の工場も一時後退を余儀なくされたが、数年にして戦前の状態に復帰し、再び転移現象さえ惹起するまでに、急速な回春をみせている。そのことから本地区が今なお、工業地区としてすぐれた諸条件を温存していることを知った。

4. 本地区工場の立地を動態的にみれば、上下動的な波動的展開を示している。明治期に発生した化学・金属などの原初的工業の波は、やがて大正期に旧市内からおしよせた電気・機械などの市内的工業の強大な波の圧力をうけて、本地区から消失して行くとともに、昭和期に入ると、大正期の中心波を核として多数の下請の工場の小波が発生して、ここに本地区工業の68%が、電気・機器工業によつて圧倒

的に占められるという、特色ある工業地区を形成する。かつて本地区工業発生の役目を果たした化学・金属工業は、わずかに残象的地位¹⁵⁾を保つにすぎないのである。

本研究に際し、指導と助言を戴いた田中啓爾・山口貞雄両先生に厚く感謝の意を表する。なお統計資料の蒐集ならびに工場の訪問調査に多大の便宜を与えられた諸氏に心から謝意を表するものである。

(1956年3月13日受理)

DISTRIBUTION OF FACTORIES AND THEIR LOCATIONAL CHANGES IN THE OSAKI DISTRICT, TOKYO

Toshiyuki MIYAHARA

In the narrow valley down the Meguro River, southwestern part of Tokyo, there are 280 factories (1955), 93% of which are electric machineries and chemical and fabricated metal goods. Their development and locational changes are as follows :

1. The first wave was caused by three chemical factories established by the government in 1873 soon after the Meiji Restoration (1868), utilizing the transportation of the Meguro River. The second wave pushed into this district after the Sino-Japanese War (1894~95). They were of machinery, fabricated metal goods and food products which formed a part of the Shibaura industrial district.
2. The third wave rushed during the World War I. They were electric machineries which located the surrounding districts of Osaki Station and the old road near it. In those days, as the districts covered all over with the damp paddy-fields, it could be bought up at cheap price.
3. The fourth wave dashed after the great Kanto-Earthquake (1923). As the main road to Yokohama was constructed through the district, the water transport of the Meguro River decreased in its value. Many small electric machineries and others developed rapidly along this new road, spreading far on the Ebara heights.
4. After the World War II, many factories in the district declined, but small factories were established soon and occupied about half of all in number.

15) 田中啓爾 (1955) : 地誌論, 新地理講座, 1, 321~323 頁.